

# 基軸

日本の行方と  
新福祉国家 ②

神戸大学名誉教授 二宮厚美



アベノミクスの名の経済政策が目的とするのは、デフレ不況を打開することである。デフレ退治が安倍政権の主要課題になったのは、2014年4月予定の消費税引き上げには、「経済状況の好転」が前提条件とされていたためであった。デフレ不況がダラダラと続

いている状況のもとでは、消費増税を実施することができない——この圧力がデフレ打開に向けたアベノミクスを呼び起こしたのである。そこで、アベノミクスの「3本の矢」は「デフレ不況打開」を標的にしたものとなる。

3本の矢が見事に、的の真ん中に命中し、デフレを解決するかどうかは、デフレ不況そのもの

の根源を射抜くかどうかにかかってくる。現代日本のデフレ不況の最大要因は「家計消費の低迷による内需不振」にある。大衆の消費が不振に陥った理由は、勤労国民の賃金・所得が十数年にわたって落ち込んだこと求

ことができるかどうかである(図)。まず第1の矢の「量的金融緩和策」は、いわば「的に届かぬ矢」である。というのは、日銀による国債買いオペなどを通じた大量の資金供給は、銀行に向けられたも

銀は黒田新総裁のもとで、株・不動産等の資産で、株・不動産等の資産価格の引き上げを狙った超金融緩和策に舵を切った。日銀がバブルを煽ろうというのである。だが、バブル化は大衆的消費の底上げをもたらすものではない。すなわち、企業天国、企業王国化戦略である。これがデフレ克服に向けた外れ戦略であることは、指摘するまでもないだろう。

## 的外れのアベノミクス

### デフレの真因は家計消費低迷

(つづく)

(図) アベノミクスの3本の矢

3本の矢	具体的政策内容	帰結	矢の性格
①量的金融緩和策	日銀による大量の資金供給	バブル化	的に届かぬ
②機動的財政出動	10兆円規模の公共事業バラマキ	財政悪化	的をかすめる
③成長戦略	世界で一番企業の活動しやすい国	企業天国	的外れる